【表紙】

【提出書類】	臨時報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年６月26日
【会社名】	株式会社夢真ホールディングス
【英訳名】	YUMESHIN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　佐藤　真吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3210)1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長　佐　藤　大　央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号
【電話番号】	03(3210)1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長　佐　藤　大　央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【提出理由】

平成27年６月25日（木）付の当社取締役会において、当社普通株式について、欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。以下、「本海外募集」という。）による自己株式の処分を行うことが決議され、これに従って本海外募集が本邦以外の地域において開始されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第１号の規定に基づき、同日付で臨時報告書を提出しておりますが、平成27年６月25日（木）に本海外募集の募集条件その他本海外募集に関し必要な事項が決定されましたので、これらに関する事項を訂正するため、金融商品取引法第24条の５第５項及び同項において準用する同法第７条第１項の規定に基づき、本臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正内容】

訂正箇所は＿＿＿罫で示しております。

（３）処分価格
（募集価格）
（訂正前）

未定
なお、処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、平成27年６月25日（木）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（１円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況等を勘案した上で、平成27年６月25日（木）（ロンドン時間）（以下、「処分価格等決定日」という。）に決定する。

（訂正後）

１株につき748円

（４）処分価額
（会社法上の払込金額）
（訂正前）

未定
なお、処分価額（会社法上の払込金額）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、処分価格等決定日に決定する。

（訂正後）

１株につき725.80円

（６）処分価額の総額

（訂正前）

未定

（訂正後）

6,555,715,920円

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに使途ごとの内容、金額及び支出予定時期
（訂正前）

① 手取金の総額

払込金額の総額	6,602百万円(見込)
処分諸費用の概算額	40百万円(見込)
差引手取概算額	6,562百万円(見込)

なお、払込金額の総額は、処分価額の総額と同額であり、平成27年６月24日（水）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準として算出した見込額である。

② 使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額6,562百万円（見込）については、平成28年９月期中に約6,000百万円を高付加価値な人材派遣事業の基盤拡大のための企業買収資金の一部に、残額を平成30年９月期までに海外人材の日本への紹介事業をはじめとした当社グループの新たな柱となる事業への投資及び人材派遣事業の規模拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。なお、上記企業買収が計画通り進行しなかった場合、上記企業買収に充当を予定していた資金は人材派遣事業の規模拡大のための運転資金に充当する予定であります。また、上記資金需要の発生までは、上記手取金は安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

（訂正後）

① 手取金の総額

払込金額の総額	**6,555,715,920円**
処分諸費用の概算額	**40,000,000円**
差引手取概算額	**6,515,715,920円**

② 使途ごとの内容、金額及び支出予定時期

上記差引手取概算額6,515,715,920円については、平成28年９月期中に約6,000百万円を高付加価値な人材派遣事業の基盤拡大のための企業買収資金の一部に、残額を平成30年９月期までに海外人材の日本への紹介事業をはじめとした当社グループの新たな柱となる事業への投資及び人材派遣事業の規模拡大に伴う運転資金に充当する予定であります。なお、上記企業買収が計画通り進行しなかった場合、上記企業買収に充当を予定していた資金は人材派遣事業の規模拡大のための運転資金に充当する予定であります。また、上記資金需要の発生までは、上記手取金は安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

以　上